1. 第四次湖南市行政改革大綱実施計画の策定について

(1) 行政改革の必要性

本市が合併をしてから 15 年以上が経過し、その間湖南市総合計画において基本構想として掲げる将来像「ずっとここに暮らしたい! みんなで創ろう きらめき湖南」の実現を目指し、様々な分野において聖域を設けることなく積極的に行財政改革に取り組んできました。しかしこれから5年後の未来に向かっていくにあたって、人口減少・少子高齢化や公共施設等の大量更新の到来などの従来からの課題だけではなく、令和2年(2020年)に入ってから世界的に広がりを見せた新型感染症により、私たちの生活様式は一変し、ますます多様化する市民ニーズに対応できる行政サービスの取組の必要性が出てきました。特に新型感染症を契機として急速に進んだデジタル化への対応については、早急に取り組んでいく必要に迫られています。

新型感染症による経済への影響は大きく、今後数年間の税収の増加も見込めず、厳しい状況になることは容易に想像がつくところです。このように、税収の減少や社会保障関連経費の増加など不安要素が多い中、本市においては平成 18 年度 (2006 年度) からの第一次湖南市行政改革大綱、そして第二次湖南市行政改革大綱と取組を進めていく中で、人件費をはじめとする経費の削減・抑制の実施や組織体制の見直し、施設使用料の見直しや指定管理者制度の導入などを行ってきました。

また、平成28年度(2016年度)からの第三次湖南市行政改革大綱では、湖南市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の廃止や、市税徴収率の向上などの取組を行ってきたところです。これまでも、その時の社会情勢を踏まえ、効率的で効果的な行政運営を目指し行財政改革に取り組んできましたが、財政状況の今後の見通しは悪く、依然として厳しい状況が続きます。

今後は多様化する市民ニーズに答えるべく、市民参画を積極的に推進するとと もに、市民の社会生活や行政サービスにおいてもデジタル化の波に乗り遅れるこ となく、更なる効率的・効果的な行財政運営を行っていく必要があります。

(2)事業効果と検証

本計画を今後実行していくうえで、効果があったのか、効果的な事業費の執行となっているのか、行政が行うべき事業なのかなどを検証していく必要があります。また年度末実績や中間進捗状況について外部委員の評価をいただき、各年度の目標(計画)については、外部委員の意見や前年の実績を反映させて当年度の取組をしっかりと立て直すなど、柔軟でスピード感を持った改革ができるように展開し、取り組んでいく必要があります。

(3) 第四次湖南市行政改革大綱理念に基づく取組

第四次湖南市行政改革大綱では基本理念『「地域力・デジタル化・経営力の向上をめざして」〜新たな時代に即した行財政改革の推進〜』に基づき、社会情勢の流れに沿って必要な時に再構築をしつつ、次世代に過度の負担を残さないまちを実現するため、「市民主体の透明性のあるまちづくり」「デジタル社会の推進」「効率的・効果的な行財政運営」の大きく3つの政策を柱に掲げ、取り組んでいきます。

2. 実施計画の取組期間

本計画の実施計画は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とします。

3. 実施計画の推進体制

本計画の推進にあたっては「湖南市行政改革推進本部」を中心に職員一人ひとりが改革の必要性と重要性を十分認識し取り組みます。

4. 実施計画の進行管理

本計画は、年度ごとの計画に対する実績の評価と中間の進捗管理を湖南市行政 改革推進本部会議で行うとともに、湖南市行政改革外部評価委員会において、毎 年度の取組状況・所管課による評価を報告し、意見や提言を受けることとしま す。特に湖南市行政改革外部評価委員会における議事要旨や委員会資料について はホームページにおいて公表していきます。

5. 市民等への説明

本計画の内容については、広報紙やホームページで公表をさせていただき、改 革内容について市民の方に理解いただけるよう公開していきます。